

**SCB** SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

金融調査情報

2019-6

(2019. 8. 1)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7  
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <http://www.scbri.jp>

## SB I 証券による地域銀行との共同店舗開設について

### 視点

近年、地域銀行の間で共同店舗を開設する動きがみられる。共同店舗には、①営業力の強化を目的とした証券会社などとの連携、②コストの削減を目的とした他行との連携、③地域貢献や地域活性化を目的とした異業種との連携などがある。2018年8月の規制緩和も共同店舗の開設を後押ししている。

本稿では、オンライン証券大手のSB I 証券と地域銀行による共同店舗の開設動向を紹介する。人口の減少と高齢化に伴う相続・資産運用に注目が集まるなか、地域銀行単体では提供の難しい高度な金融商品を取り扱うことで、①富裕層の囲い込み、②自行内へのノウハウ蓄積、③競合金融機関との差別化などが期待される。2019年6月現在、同社は6行と共同店舗を開設しており、さらに空白地域を中心に全国展開を図っていく考えである。

### 要旨

- 地域銀行の間で共同店舗の開設が増えている。なかでも証券会社との銀・証連携型の共同店舗の展開に注目が集まる。
- オンライン証券大手のSB I 証券は、地域銀行との連携を強化するなか、共同店舗の開設に積極的である。2019年6月現在、6行と共同店舗を開設済みである。
- 同社の展開する共同店舗は、同社子会社のSB I マネープラザと地域銀行の双方が従業員を派遣し、共同で当該店舗を運営する仕組みである。原則として、共同店舗の運営費用および得られる収益は按分される。
- SB I 証券との共同店舗の開設・運営を通じ、地域銀行は自行内へのノウハウ蓄積や競合金融機関との差別化などを実現している。

### キーワード

地域銀行、共同店舗、銀・証連携、富裕層顧客の囲い込み、ノウハウ蓄積

目次
はじめに
1. 共同店舗の概要
2. SBI証券と地域銀行の共同店舗
3. 取組状況
4. 評価等
おわりに

## はじめに

近年、地域銀行の間で共同店舗を開設する動きがみられる。共同店舗には、①営業力の強化を目的とした証券会社などとの連携、②コストの削減を目的とした他行との連携、③地域貢献や地域活性化を目的とした異業種との連携などがある。2018年8月の規制緩和も共同店舗の開設を後押ししている。

本稿では、オンライン証券大手のSBI証券と地域銀行による共同店舗の開設動向を紹介する。人口の減少と高齢化に伴う相続・資産運用に注目が集まるなか、地域銀行単体では提供の難しい高度な金融商品を取り扱うことで、①富裕層の囲い込み、②自行内へのノウハウ蓄積、③競合金融機関との差別化などが期待される。2019年6月現在、同社は6行と共同店舗を開設しており、さらに空白地域を中心に全国展開を図っていく考えである。

## 1. 共同店舗の概要

地域銀行の間で共同店舗を開設する動きが強まっている。地域銀行が取り組む共同店舗には、建物の所有形態や連携方法によって多様なタイプが存在するが、本稿では①営業力の強化を目的とした証券会社などとの連携、②コストの削減を目的とした他行との連携、③地域貢献や地域活性化を目的とした異業種との連携、とする（図表1）。

（図表1）共同店舗の分類（代表例）

目的	取組内容
営業力の強化	証券会社や信託銀行の商品・サービスをワンストップで提供することで、新規顧客の開拓や既存顧客の取引深耕である。
コストの削減	複数の地域銀行が共同で店舗を開設することで、開設や運営に要する費用を抑える。
地域貢献・地域活性化	地域に求められる異業種と共同店舗を開設することで、地域貢献や地域活性化を図る。

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

### （１）営業力の強化

地域銀行が証券会社や信託銀行、保険会社などと共同店舗を開設することで、総合金融サービスを展開する狙いがある。地域銀行が取り扱う商品・サービスに加えて、証券会社などの取り扱う商品・サービスについてもワンストップで提供できるので、これまで取引のなかった顧客層の開拓や富裕層の囲い込みなどが期待される。

これまでは、メガバンクや大手地域銀行がグループ傘下の証券会社などと連携して共同店舗を開設することが多かった。グループを超えた金融サービスの高度化などを目的に、近年は資本関係のない（グループ以外の）証券会社などと連携し共同店舗を開設する地域銀行が増えつつある。

### （２）コストの削減

複数の地域銀行が同一の建物やフロア内に共同で店舗を出店する形である。共同で店舗を開設・運営することで、新規出店や店舗の運営・維持に要するコストを抑える狙いがある。例えば、大手地域銀行が首都圏などの有望エリアに新規出店する際、グループ傘下の地域銀行と共同で店舗を開設し、初期コストを抑える事例がある。その際、銀行代理店制度を活用するケースもあった。

昨年８月の銀行法施行令等の一部改正により、複数の銀行が同一フロアで店舗を運営する際のいわゆる遮蔽壁の設置義務が緩和された<sup>1</sup>。規制緩和を受けて、2019年度に入ると資本関係のない地域銀行同士でも東京支店を共同化するなどの動きが出てきた。同一フロアに複数行が東京支店を開設しコスト削減を実現している。今後は、過疎地域の店舗網を維持するための一手法として複数銀行による共同店舗への転換が進むと予想される。

### （３）地域貢献や地域活性化

地域銀行の店舗に病院や公的施設、さらにはコーヒーショップなどを併設するスタイルの共同店舗である。地域銀行が所有する店舗のうち余剰資産の部分を異業種などに貸し出す「余剰能力の有効活用を目的として行う業務」に該当する側面が強い<sup>2</sup>。

ただしこれらの共同店舗開設は収益獲得を目的とする施策ではなく、地域に求められる異業種との連携を通じた地域貢献や地域活性化を目的とする。近年、信用金庫の間で開設事例が増えている創業支援（インキュベーション）施設や保育園併設型の店舗も共同店舗の一種と言える。

<sup>1</sup> 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-3-2-2 顧客の誤認防止等」等を参照願いたい。

<sup>2</sup> 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅲ-4-2 「その他の付随業務」等の取扱い」等を参照願いたい。

## 2. SBI証券と地域銀行の共同店舗

本稿では、地域銀行による共同店舗のなかでも展開が急な銀・証連携型の共同店舗について、SBI証券の取組みを紹介する（図表2）。

### （1）概要

オンライン証券大手のSBI証券は、2017年3月からインターネットを活用した金融商品仲介業で地域銀行との業務提携を進めており、2019年6月現在、提携数は30行を超える<sup>3</sup>。

同社の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、FinTech企業の先駆けとして培ってきたオンライン金融事業を中心とする知見を活かして地域金融機関との連携を推進し、グループとして「地方創生」に積極的に取り組んでいる。同社の地域銀行との共同店舗開設もこうした地方創生プロジェクトの一翼を担うと位置付けられる。

（図表2）SBI証券の概要

商号	株式会社SBI証券
事業内容	オンライン総合証券
住所	東京都港区
設立	1999年4月26日
資本金	483億2,313万円
株主	SBIグループ100%

（備考）2019年3月末

### （2）共同店舗の開設目的

#### ① SBI証券の狙い

SBI証券が地域銀行と共同店舗の開設に取り組む直接的な狙いは、インターネットでは開拓の難しい地域の富裕層顧客と接点を持つことである。対面型の営業を強化し、富裕層顧客との取引を強化する狙いがある。地域銀行が抱える地域の富裕層顧客は同社にとって魅力的である。

また、地域銀行と共同で店舗を開設することで、一緒になって地域顧客の抱える諸課題の解決を目指している。

#### ② 地域銀行の狙い

グループ内に証券会社を抱えるメガバンクや大手地域銀行に対抗する狙いがある。こうした考えは、証券子会社をグループ内に保有することが難しい中堅以下の地域銀行で強い。また同社と提携することで、自行のグループ証券会社では取り扱っていない高度な金融商品・サービスを提供する狙いがある。

SBI証券との共同店舗は双方の従業員を派遣する共同募集方式のため、自行の富裕層顧客を証券会社に紹介（トスアップ）するだけでなく、取引深耕・囲い込みや自行内へのノウハウ蓄積などが期待される。

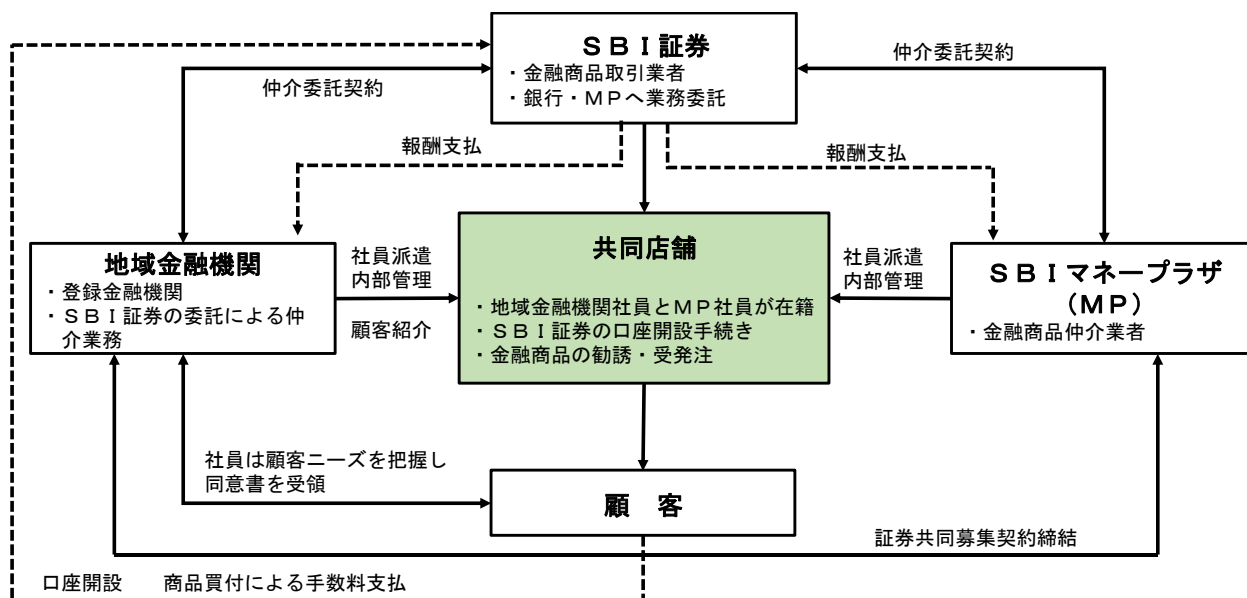
<sup>3</sup> 同社は、2019年1月にインターネットによる金融仲介スキームを信用金庫と構築済み。2019年6月現在、4金庫が同社と金融商品仲介業サービスを展開中である。

### (3) 仕組み

#### ① 特徴・契約関係

SBI証券が地域銀行と開設する共同店舗の仕組みは、(イ)地域銀行は同社と仲介委託契約を締結、(ロ)同社子会社のSBIマネープラザ(MP)が地域銀行の店舗(または本店)の一角に共同店舗を賃借で出店、(ハ)地域銀行およびMPの双方が従業員を共同店舗に派遣、(ニ)顧客への勧誘などは共同募集方式で実施、(ホ)共同店舗の運営費用や手数料収入は地域銀行とMPで按分、などである(図表3)。

(図表3) 共同店舗の仕組み



(備考) SBI証券資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

地域銀行とSBI証券は「金融仲介委託契約」を締結するほか、「金融商品仲介業務における共同募集に関する契約書」を地域銀行、SBI証券、SBIマネープラザの三者間で締結する必要がある。

共同店舗のなかには、店舗スペースを双方で区分所有するタイプもある。それに対し同社の共同店舗は、地域銀行の店舗の一角にMPが賃借で出店する方式である。そのため地域銀行の立場からみると、遊休不動産の有効活用策に該当しよう。同社およびMPは、自前で店舗スペースを所有する考えはなく、仮に地域銀行が賃借で出店するテナント店舗の場合もMPは地域銀行からの転貸で出店する。

共同店舗のコンセプトは、地方創生の実現である。同社が一方的に金融商品を推進し顧客の課題解決に取り組む考えはない。そのため、地域銀行と同社(MP)の双方が従業員を派遣し、共同で店舗を運営する共同募集方式を前提とする。顧客の紹介を主とする他の銀・証連携型の共同店舗と比べて、大きな特徴と言える。

## ② ターゲット

共同店舗のターゲットは、高度な金融ニーズを有する地域の富裕層顧客である。富裕層顧客がアポイントなしに共同店舗に来店する可能性は低い。S B I 証券は来店型ではなく、訪問型の共同店舗を指向している。そのため、共同店舗は建物の1階といった好立地に限定する必要性は低く、また1行1店舗の開設で十分との認識である<sup>4</sup>。

## ③ 業務内容

共同店舗の主な業務内容は、S B I 証券の取り扱う金融商品の仲介業務である。主な取扱商品には、証券（国内株式、外国株式、I P O / P O（新規上場・公募売出）、投資信託、国内債券、外国債券（仕組債））、決算対策（オペレーティングリース、生命保険）、相続対策（不動産小口信託受益権）などがある。

## ④ 陣容

共同店舗の陣容は、地域銀行から派遣の2人、MPから派遣の2人の4人体制を基本とする。共同店舗長はMPの社員が担う。

地域銀行によって派遣する行員の位置付けが異なり、(イ)育成目的で若手・中堅から選抜、(ロ)預かり資産推進の専担者を派遣などがある。2年交代など期限を区切って派遣する地域銀行もみられる。

## ⑤ 収益・コスト

共同店舗の収益は、金融商品の販売手数料などであり、S B I 証券から地域銀行およびMPに支払われる。共同募集方式のため、収益は按分される。派遣する従業員の人件費以外のコストも按分で負担する。

そのため、同社が共同店舗の開設を検討する際の採算ラインは、派遣するMP社員の人件費および店舗運営費の半分を賄えることとなる。

## ⑥ 顧客誤認防止・情報管理等

共同店舗の開設にあたり、顧客の誤認防止や情報管理、コンプライアンスには細心の注意を払っている。

共同店舗のレイアウトは動線に注意し、誤認防止に努めている。銀行店舗内に銀行店舗とは独立した構造を備えた共同店舗ブースを設けるほか、案内掲示板や共同店舗に常駐する行員の名刺などにも工夫を凝らす。共同店舗の執務室も専用スペースとし、情報を遮断している。ただし食堂やトイレ、従業員専用の通用口は共用である。通路についても動線に配慮しつつ共用可能の取扱いである。

<sup>4</sup> 営業エリアによる。

そのほか、コンプライアンス管理は、地域銀行、SBI証券、SBIマネープラザの三者で行う。

代表的な共同店舗の運営体制は図表4のとおりである。

(図表4) 共同店舗の体制(例)

名 称	● ○○銀行SBIマネープラザ△△
業 務 内 容	● 金融商品仲介業務 ● (生命保険共同募集) ● (タックス商品案内)
人 員 体 制	● SBIマネープラザ社員 2人程度 ● 銀行員 2人程度(金融商品仲介専担者)→証券外務員資格が必要 ● 共同店舗長はSBIマネープラザ社員 ● 銀行も営業責任者と内部管理責任者を設置→内部管理責任者資格が必要
設 備 等	● 銀行支店内の独立したスペースに、SBIマネープラザと銀行が同居 →日証協へ営業所の届出がそれぞれ必要 ● SBIマネープラザ本社と専用線を接続 ● PC・録音機能付き電話はSBIマネープラザが準備 ● プリンター、ファクシミリ、シュレッダー、その他のファシリティもSBIマネープラザが準備 ● 費用負担は原則として収益配分比率に比例

(備考) SBI証券資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

### 3. 取組状況

#### (1) 推進策

地域銀行の支店は、高度な金融ニーズのある富裕層顧客などから同意書を受領のうえ、共同店舗に紹介(トスアップ)する。共同店舗はトスアップを受けた富裕層顧客を訪問し、金融商品の提案などを行う。初回の顧客訪問は地域銀行の支店担当者も同行するが、顧客誤認防止等のため2回目以降の訪問およびフォロー活動については共同店舗が単独で実施する。適宜、地域銀行と共同店舗は情報交換などを実施し、情報共有を図っている。

富裕層顧客に対する提案セールスを全行ベースの活動にするため、共同店舗のMP社員による行員向け勉強会や営業推進部門との連携なども活発である。

#### (2) 共同店舗の事例

2019年6月現在、SBI証券は、清水銀行、筑邦銀行、仙台銀行、愛媛銀行、三重銀行、東和銀行の6行と共同店舗を展開している(図表5)。

これら6店舗の特徴をあげると、建替えなどで新規に共同店舗を開設するのではなく、既存の店舗や本部の一部への開設となる。営業時間は、前述のとおりマス顧客を対象としないことなどから、平日のみの営業とし休日営業は行っていない。

(図表5) 共同店舗一覧

提携銀行名	開設日	営業時間	立地
清水銀行	17年10月2日	平日9:00-15:00	清水銀行 浜松東支店
筑邦銀行	18年6月20日	平日9:00-17:00	ちくぎんプラザ久留米併設
仙台銀行	18年11月19日	平日9:00-15:00	仙台銀行 本店営業部内 2階
愛媛銀行	18年12月3日	平日9:00-17:00	愛媛銀大街道支店 2階
三重銀行	19年4月3日	平日9:00-17:00	三重銀行 津支店内 3階
東和銀行	19年4月22日	平日9:00-15:00	東和銀行 本店営業部内 2階

(備考) SBI証券および地域銀行各行の公表資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 4. 評価等

### (1) 開設の効果

開設の効果を挙げると、顧客とのリレーションの強い地域銀行行員とリスク商品の取扱いに習熟したMP従業員が共同店舗を運営することで、それぞれの強みを生かした営業推進を実現できた点がある。

共同店舗の開設による直接効果とは言えないものの、地域銀行全体の預かり資産の残高、口座数ともに大幅に伸長している。これは、MP社員による勉強会の開催などで行員の意識が高揚したことも一因とみられる。また、共同店舗の開設・運営を通じ、地域銀行は自行内へのノウハウ蓄積や競合金融機関との差別化などに成功している。

地域銀行と取引のある富裕層顧客からは、『ニーズに沿った金融商品などの選択肢が増えた。』など好評である。

### (2) 今後の計画

SBI証券では、複数の地域銀行との間で共同店舗の開設を交渉しており、2019年度中にさらに数行と共同店舗を開設する計画がある。今後は地域銀行に限らず信用金庫を含む地域金融機関との連携も視野に入れており、空白地域を中心に全国展開を図っていきたいとする。



## おわりに

日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和（マイナス金利政策）が続くなか、信用金庫を含む金融機関は収益性の改善が求められている。融資セールスの強化などによる収益の積上げと同時に、店舗統廃合などのコスト削減にも取り組む必要がある。

今回紹介した共同店舗は、営業力強化と同時にコスト削減にも寄与する手法となるため、今後の活用余地の拡大が期待される。

以 上  
とね かずゆき  
(刀禰 和之)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】

号 数	題 名	発行年月
2019-1	信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向	2019年4月
2019-2	信用金庫の若手職員育成事例④ ー新宮信用金庫ー	2019年5月
2019-3	福井信用金庫の2支店の平日休業について	2019年5月
2019-4	女性職員の活躍拡大への取組み ー湘南信用金庫の制服廃止ー	2019年7月
2019-5	高齢社会に対応した成年後見サポートへの取組み ー沼津信用金庫の事例から考える信用金庫による地域貢献ー	2019年7月

\*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況  
(2019年7月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分 類	通巻	タ イ ト ル
19.7.3	内外金利・為替見通し	2019-4	金融市場の動きいかなんでは、日銀が追加緩和に踏み切る可能性も
19.7.4	ニュース&トピックス	2019-24	不透明感高まる原油相場
19.7.11	ニュース&トピックス	2019-25	中小企業における人手不足と働き方改革 —第176回全国中小企業景気動向調査より—
19.7.12	中小企業景況レポート	176	4~6月期業況は小幅改善ながらも先行きにはやや慎重 【特別調査—中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について】
19.7.17	金融調査情報	2019-4	女性職員の活躍拡大への取組み —湘南信用金庫の制服廃止—
19.7.24	産業企業情報	2019-2	中小企業における経営者の健康リスクについて —第171回全国中小企業景気動向調査より—
19.7.25	ニュース&トピックス	2019-26	先行き不安が広がる中国経済 —米中貿易摩擦の悪影響から政府目標の下限近辺に—
19.7.26	内外経済・金融動向	2019-2	高齢者の暮らし向き・生活様式の実態を探る —高齢者の就業構造・収支状況・日常生活行動や入院・介護等のリスクを考察—
19.7.30	金融調査情報	2019-5	高齢社会に対応した成年後見サポートへの取組み —沼津信用金庫の事例から考える信用金庫による地域貢献—

○講演等の実施状況

実施日	講 演 タ イ ト ル	主 催	講演者等
19.7.12	「協同組織金融機関」の意義	小樽商科大学 (北海道信用金庫提供講義)	松崎英一
19.7.17	信用金庫の役割について	金沢星稜大学 (石川県信用金庫協会提供講義)	松崎英一
19.7.18	元気が出る！中小企業の経営事例 —環境変化に果敢に挑む中小企業経営者—	しまね信用金庫	鉢嶺実
19.7.26	内外経済・金融市場の現状と今後の見通し	長野県信用金庫協会	奥津智彦

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号  
TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048  
e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp  
URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)  
<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)